

「防災 DX 分野のサービスカタログ高度化のための調査研究」に係る調査 への協力事業者の公募要領

2024 年（令和 6 年）2 月 8 日
デジタル庁国民向けサービスグループ

1. 募集の目的

デジタル庁では、自治体が、民間により開発された優れたアプリやサービスを迅速に検索できるよう整理するとともに、必要なアプリやサービスを円滑に調達できる環境の整備をすすめている。その中で、自治体職員の調達作業の負担軽減を目的とした、調達時の仕様書の雛形となる、モデル仕様書の作成を検討している。

今回、災害対策本部運営システムの導入を促進すべく、そのモデル仕様書の検討を進めている。災害対応本部運営システムを既に導入している自治体において、都道府県庁、市区町村の各災害対応本部運営システムへの二重入力等の課題があることがわかり、それらを解消するため、都道府県庁と市区町村の各システム間のあるべき連携仕様、及び連携に係る課題の洗い出しを目的とし、アンケートや意見交換に協力していただける事業者を募集することとした。

2. スケジュール

- 2月上旬～中旬：当調査に参加する事業者募集（当調査依頼によるもの）
- 2月中旬：事前アンケートへの回答
- 2月下旬～3月上旬：研究会への参加（1回ないし2回程度）
- 3月中旬：事後アンケートへの回答
- 3月中旬～下旬：研究会内容のとりまとめ、報告書作成

3. 応募方法

応募方法 以下のリンク先のフォームにて回答

<https://forms.office.com/e/pDPAUqY5z0>

応募期間 2024年2月8日（木）15時～2月14日（水）17時

留意事項

- ・回答は日本語で作成してください。
- ・回答いただいた内容について事務局から問合せを行ったり、事務局から追加の情報提供をお願いしたりする可能性があります。

4. 当調査における依頼内容等

都道府県庁・市区町村のシステム連携における研究会への参画

- ・ システムの連携すべき要件・項目の検討に際して、事業者のシステムの機能等が一覧できる資料（マニュアル等）の提供。
- ・ システムの連携に際して、連携すべき技術的な要件の検討、及び連携に関する課題等の洗い出しを実施する研究会への参加。
- ・ 研究会の前後で各一回程度、事務局にて準備したアンケート/簡単なレポートへの回答・提出。

5. 当調査に係る留意事項

当調査において、提供を受けた情報、資料は次のとおり取り扱うものとする。

- 当調査の依頼は、4.当調査における依頼内容等に記載する内容に関して、広く情報を得るための手段としたものであり、今後のデジタル庁の業務に関する意味を持つものではないこと。
- 当調査において、デジタル庁から資料の提供を受けた場合は、当調査終了後に消去すること。
- 情報の提供を受けた事業者等に対し、後日、デジタル庁もしくは防災 DX 分野のサービスカタログ高度化のための調査研究業務の事務局から、提出された資料等の内容等について照会または追加の資料提供を依頼する可能性があること。
- 当調査への参加に要する経費は、当業務の事務局にて負担する。経費精算にかかわる具体的な事項は、参加事業者決定後、当業務の事務局より案内する。
- 提供を受けた資料等については、当業務を担当するデジタル庁および当業務の事務局の関係者、当調査への参加事業者に限り、複写・配付が行われる。また、デジタル庁は提供者に断りなく当業務に関する委託先以外の他者には提供しない。

6. 当調査参加に関する質問

当調査への参加に際して質問がある場合は、以下のとおりとする。

1. 質問方法

下記 7に記載する照会先に E-Mail にて問い合わせることとし、件名については「調査事業に関する質問」とすること。

2. 質問受付期間

2024年2月8日（木）15時～ 年2月14日（水）17時

7. お問い合わせ先

・(事務局)デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社

担当：泉、奥本、山本

e-Mail：bosai-tech1@tohmatu.co.jp